

平成29年度

東京都の財務諸表(概要版)



平成 30 年 9 月 東京都会計管理局

1 新公会計制度について

概要

自治体の財務諸表は、行政運営の結果を住民の皆様に対してお知らせする手段の一つです。都の財務諸表は、企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて作成されます。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に関する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、マネジメントへの活用も可能になります。

従来の官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録をする帳簿記入の方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

新公会計制度4つのメリット

従来の官庁会計制度の決算書と比べて、新公会計制度の財務諸表には、4つのメリットがあります。

- メリット1：資産・負債といった、東京都全体のストック情報の把握
- メリット2：減価償却費や金利などを含む、正確なコスト情報の把握

その結果

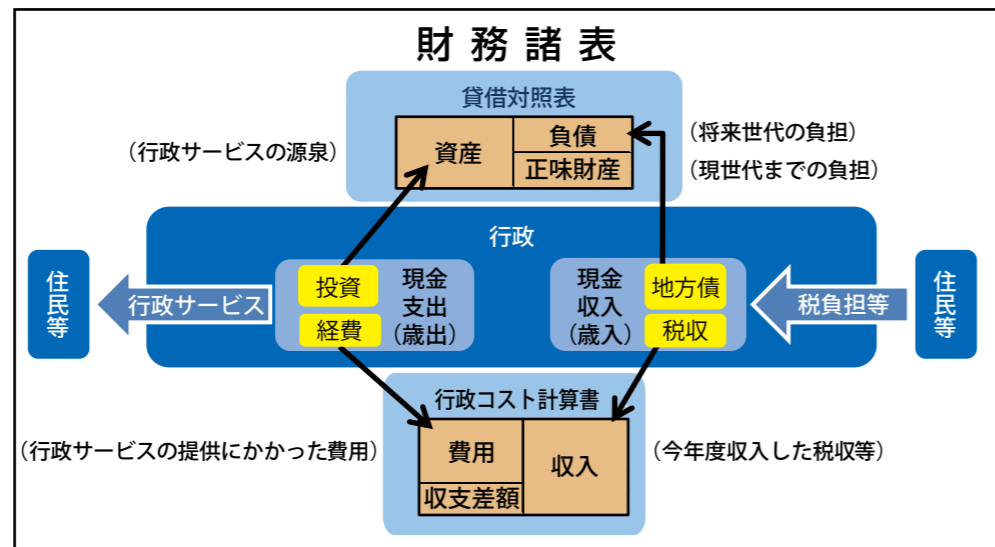
- メリット3：住民の皆様等への、行政運営の結果に関する説明責任の充実
- メリット4：施策内容の検証等、マネジメントへの活用

都では、法令で定められた官庁会計決算書を補完する資料として、新公会計制度による財務諸表を作成しています。

都の財務諸表が表していること

都の財務諸表は、住民の皆様への税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から明確に示すことができます。

その関係を図示すると右のようになります。



財務諸表の種類

都の財務諸表は、主として①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4つから構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	正味財産

- 「貸借対照表」(B/S※1)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表で、都の財政状態を明らかにしています。
- 現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- 正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。

※1 B/S…Balance Sheetの略称。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

- 「行政コスト計算書」とは、一会計期間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入の金額を示した一覧表で、都の収支の状況を明らかにしており、企業会計の「損益計算書」(P/L※2)に相当します。
- 当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

※2 P/L…Profit and Loss statementの略称。

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
+
前年度からの繰越金

- 「キャッシュ・フロー計算書」(C/F※3)とは、一会計期間における3つの活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを明らかにしています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

※3 C/F…Cash Flow statementの略称。

④正味財産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- 「正味財産変動計算書」とは、資産と負債の差額である正味財産の、一会計年度の増減について明らかにした一覧表で、企業会計の「株主資本等変動計算書」に相当します。
- 当期末残高は、貸借対照表の正味財産と一致します。

*上記4表に加え『有形固定資産及び無形固定資産附属明細書』『注記』も作成しています。

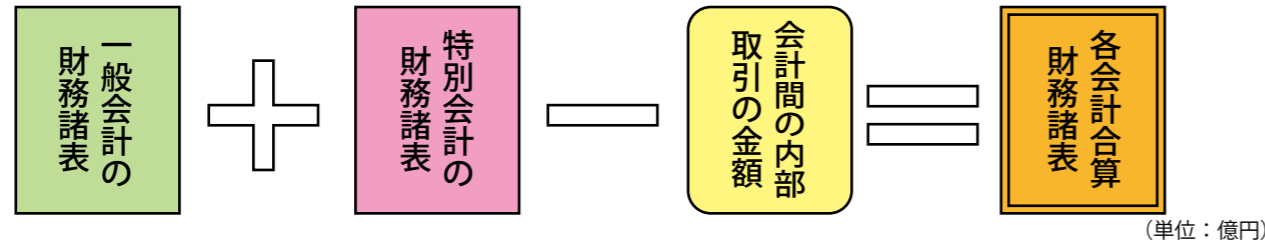
(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

2 平成29年度 東京都の財務諸表のポイント

掲載する財務諸表

東京都の財務諸表（概要版）には、一般会計・特別会計を合算した財務諸表（各会計合算財務諸表）の会計報告を掲載しています。合算の対象となる特別会計は下記のとおりです。



会 計	貸借対照表			行政コスト計算書			キャッシュ・フロー計算書			正味財産変動計算書		
	資 産	負 債	正味財産	収 入	費 用	収支差額	収 入	支 出	収支差額	前期末残高	当期変動額	当期末残高
一般会計	318,357	63,417	254,941	62,691	55,674	7,018	67,833	66,932	901	247,318	7,622	254,941
特別区財政調整会計	0	0	0	0	9,763	△ 9,763	0	9,763	△ 9,763	0	0	0
地方消費税清算会計	2,025	0	2,025	18,960	12,373	6,587	18,960	12,373	6,587	1,913	113	2,025
小笠原諸島生活再建資金会計	8	0	8	0	0	0	0	0	0	8	0	8
母子父子福祉貸付資金会計	440	288	152	6	11	△ 5	34	31	3	155	△ 3	152
心身障害者扶養年金会計	445	0	445	1	47	△ 46	48	48	0	491	△ 46	445
中小企業設備導入等資金会計	258	58	200	5	0	5	10	4	6	201	△ 1	200
林業・木材産業改善資金助成会計	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
沿岸漁業改善資金助成会計	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
と場会計	135	45	90	14	54	△ 40	20	59	△ 39	90	0	90
都営住宅等事業会計	23,703	5,578	18,125	815	1,267	△ 452	1,249	1,521	△ 272	18,124	1	18,125
都営住宅等保証金会計	170	168	1	0	0	0	25	14	11	1	0	1
都市開発資金会計	392	0	392	6	0	6	13	0	13	399	△ 7	392
用地会計	250	0	250	0	1	△ 1	53	61	△ 8	250	0	250
公債費会計	0	0	0	0	0	0	6,318	11,435	△ 5,117	0	0	0
臨海都市基盤整備事業会計	343	1	342	4	14	△ 10	4	14	△ 10	352	△ 10	342
(特別会計合計)	28,172	6,139	22,033	19,811	23,530	△ 3,719	26,734	35,323	△ 8,589	21,986	47	22,033
会計間の繰入・繰出及び債権・債務等の相殺	△ 104	△ 104	0	△ 6,495	△ 10,072	3,577	△ 7,018	△ 15,715	8,697	0	0	0
各会計合算	346,426	69,452	276,974	76,008	69,132	6,876	87,549	86,539	1,009	269,305	7,669	276,974

貸借対照表

◎資産・負債・正味財産について

前年度と比較すると、資産の部は 5,823 億円増加、負債の部は 1,846 億円減少、正味財産の部は 7,669 億円増加しました。

平成28年度 (単位：億円)		平成29年度 (単位：億円)	
【資産の部】	【負債の部】	【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債	流動資産	流動負債
	固定負債		固定負債
固定資産	負債の部合計	固定資産	負債の部合計
	71,298		69,452
	【正味財産の部】		【正味財産の部】
	正味財産の部合計		正味財産の部合計
	269,305		276,974
資産の部合計	負債及び正味財産の部合計	資産の部合計	負債及び正味財産の部合計
340,603	340,603	346,426	346,426

- 資産 5,823億円増 主な要因：インフラ資産、投資その他の資産等の増加
- 負債 1,846億円減 主な要因：都債の減少
- 正味財産 7,669億円増

行政コスト計算書

◎当期収支差額について

前年度と比較すると、通常収支差額が 1,585 億円減少し、特別収支差額が 1,037 億円増加したことにより、当期収支差額は 548 億円減少しました。

平成28年度 (単位：億円)		平成29年度 (単位：億円)	
【通常収支の部】		【通常収支の部】	
行政収支の部		行政収支の部	
金融収支の部		金融収支の部	
通常収支差額	7,726	通常収支差額	6,141
【特別収支の部】		【特別収支の部】	
特別収支差額	△ 302	特別収支差額	735
当期収支差額	7,424	当期収支差額	6,876

- 通常収支差額 1,585億円減 主な要因：扶助費・補助費等の費用の増加
- 特別収支差額 1,037億円増 主な要因：その他特別収入等の収入の増加
- 当期収支差額 548億円減

概要

- ・企業会計の状況等を踏まえて「東京都会計基準」を9項目改正しました。
- ・改正は、東京都の財務状況をより分かりやすく表示し、正確な財務諸表を作成することを目的に行いました。

改正9項目

項目	財務諸表等	効果	会計処理の変更内容	
① ソフトウェア (ソフトウェア仮勘定)	貸借対照表	都が保有するソフトウェアの把握	方針変更 (科目新設)	費用処理から資産計上へ変更
	附属明細書			
② 投資損失引当金	貸借対照表	都が出資・出捐する団体の将来の財政負担の把握	方針変更 (科目新設)	将来の損失に備え新たに引当金を計上
③ 出捐金	貸借対照表	都が出捐する出捐額の把握		
④ インフラ資産	貸借対照表	資産種類単位で把握	区分変更	建物、工作物、浮標等、土地の4種類に細分化
	附属明細書			
⑤ 船舶・航空機	貸借対照表	船舶、航空機の2種類に細分化	区分変更	船舶、航空機の2種類に細分化
	附属明細書			
⑥ 賞与引当金	貸借対照表	将来の財政負担をより正確に反映	方針変更	賞与本体のみの引当金計上から、法定福利費も引当金に含めて計上 算定方法を任命権者別から任命権者別かつ勤続年数別に変更
⑦ 退職給与引当金	貸借対照表			
⑧ 地方消費税等	行政コスト計算書	地方消費税分を明示	区分変更	収入・費用ともに地方消費税分を区分して表示
	キャッシュ・フロー計算書			
⑨ 歳入歳出外現金	財務諸表に係る注記	歳入歳出外現金の明示	追加	歳入歳出外現金を注記に掲載

東京都会計基準とは

- ・東京都は、新公会計制度導入に先立ち、複式簿記・発生主義会計による具体的な会計の考え方や処理を定めた「東京都会計基準」を策定しました。
- ・東京都会計基準は、東京都の行政の財政状況の実態をより正確に示す財務諸表を作成するための会計のルールとなります。
- ・会計基準等の見直しは、「東京都会計基準委員会」による調査検討を踏まえて実施しています。

改正後

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

変更による影響額 193億円増加

(単位：億円)

科目		金額	科目		金額	
資産の部			負債の部			
流動資産		16,404	流動負債		4,615	
固定資産		330,022	還付未済金		18	
行政財産		82,013	都債		3,526	
⑤	船舶	118	リース債務		1	
	航空機	49	⑥ 賞与引当金		1,054	
普通財産		9,885	その他の流動負債		15	
⑤	船舶	2	固定負債		64,837	
	航空機	0	都債		54,990	
重要物品		660	リース債務		8	
インフラ資産		147,210	⑦ 退職給与引当金		9,637	
④	建物	579	その他の固定負債		202	
	工作物	22,063	負債の部合計		69,452	
④	浮標等	6	正味財産の部			
	土地	124,422	正味財産			276,974
① ソフトウェア		0	変更による影響額 1,014億円増加			
① ソフトウェア仮勘定		8	変更による影響額 8億円増加			
投資その他の資産		78,144	変更による影響額 1,346億円増加			
③	出資金及出捐金	6,430	正味財産の部合計			276,974
	② 投資損失引当金	0	負債及び正味財産の部合計			346,426
資産の部合計		346,426				

改正後 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	平成 29 年度
通常収支の部 収支差額	6,141
行政収支の部 収支差額	6,706
行政収入	74,190
都税	46,245
8 地方消費税 (清算前)	18,960
地方譲与税・交付金	2,532
国庫支出金	3,058
使用料及手数料	1,536
その他	1,860
行政費用	67,484
税連動経費	13,850
給与関係費	13,623
物件費・維持補修費	3,916
扶助費・補助費等	13,304
8 補助費等 (地方消費税清算金)	12,324
投資的経費	4,414
減価償却費	1,779
その他	4,274
金融収支の部 収支差額	△ 565
金融収入	142
受取利息及配当金	142
金融費用	707
公債費 (利子)	694
都債発行費	12
その他	1
特別収支の部 収支差額	735
特別収入	1,676
特別費用	941
当期収支差額	6,876

改正後 キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	平成 29 年度
行政サービス活動収支差額 (A)	8,443
収入合計	74,762
税金等	67,720
都税	46,256
8 地方消費税 (清算前)	18,960
国庫支出金等	3,086
業務収入その他	3,814
金融収入	142
支出合計	66,319
税連動経費	13,850
行政支出	51,335
8 補助費等 (地方消費税清算金)	12,324
金融支出	1,128
特別支出	7
社会資本整備等投資活動収支差額 (B)	△ 5,310
収入合計	7,811
国庫支出金等	885
財産収入	473
基金繰入金	2,986
貸付金元金回収収入等	3,451
保証金収入	15
支出合計	13,121
社会資本整備支出	3,448
基金積立金	6,192
貸付金・出捐金等	3,470
保証金支出	9
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)	3,133
財務活動収支差額 (C)	△ 2,124
収入合計	4,975
支出合計	7,099
収支差額合計 (D=A+B+C)	1,009
前年度からの繰越金 (E)	3,960
形式収支 (D+E)	4,969

改正後 財務諸表に係る注記

(単位：億円)

項目	内容
追加情報 9	歳入歳出外現金の状況 平成 30 年 3 月 31 日時点で 448 億円の歳入歳出外現金がある。

改正後 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

(単位：億円)

区分	取得原価 (減価償却前)			当期末減価償却累計額 (B)		差引当期末残高 (A - B)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 (A)	うち当期償却額		
有形固定資産	288,678	2,340	291,019	39,448	1,779	251,570
行政財産	105,178	1,204	106,382	24,423	1,095	81,959
船舶	136	17	153	35	4	118
5 航空機	235	△ 10	225	176	16	49
普通財産	14,050	△ 679	13,371	3,591	161	9,780
船舶	8	△ 1	7	6	0	2
5 航空機	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,006	58	2,064	1,404	93	660
インフラ資産	155,406	1,686	157,093	10,023	430	147,069
建物	1,171	3	1,174	595	30	579
工作物	30,514	955	31,470	9,407	399	22,063
4 浮標等	28	0	28	21	1	6
土地	123,694	728	124,422	0	0	124,422
無形固定資産	298	10	308	0	0	308
ソフトウェア	—	0	0	0	0	0
1 ソフトウェア仮勘定	—	8	8	0	0	8
計	288,977	2,350	291,326	39,448	1,779	251,878

変更による影響額 8 億円増加

会計基準の改正ポイント

会計基準の改正ポイント

5 貸借対照表（各会計合算）：主な内容

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含みます）における都の財政状態を明らかにすることを目的として作成しています。

流動資産

1年以内に現金化する資産

- > 収入未済
収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額
- > 不納欠損引当金・貸倒引当金
収入未済や短期貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）
- > 基金積立金
財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額



固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

- > 行政財産
都庁舎や都立学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）
- > 普通財産
行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった財産や、貸付等で収益が得られる一般的な財産
- > 重要物品
自動車など、取得価格100万円以上の物品
- > インフラ資産
道路、橋梁、港湾、漁港、空港及び鉄道
- > ソフトウェア
総開発経費1億円以上のシステム（平成29年度以降開発分）
- > リース資産
ファイナンス・リース取引におけるリース物件
- > 建設仮勘定
建設中の固定資産に係る支出額
- > ソフトウェア仮勘定
開発中のソフトウェアに係る支出額
- > 投資その他の資産
公営企業会計出資金、翌々年度以降に取り崩す予定の基金積立金など



どのような資産をどのくらい保有しているか

(平成30年3月)

科目	金額
資産の部	
流動資産	16,404
現金預金	4,969
収入未済	693
不納欠損引当金	△90
基金積立金	9,429
短期貸付金	1,409
貸倒引当金	△9
その他流動資産	2
固定資産	330,022
行政財産	82,013
普通財産	9,885
重要物品	660
インフラ資産	147,210
ソフトウェア	0
リース資産	14
建設仮勘定	12,088
ソフトウェア仮勘定	8
投資その他の資産	78,144
資産の部合計	346,426

【参考】土地・建物等の金額（億円）

	土地
行政財産	51,844
普通財産	5,694
インフラ資産	124,422

東京都の貸借対照表の特徴

- ✓ 換金性の高い資産、返済期限の短い負債から順に配列しています（流動性配列法）。
- ✓ 資産の価額は、取得時に支払った額を基礎に評価しています（取得原価主義）。
- ✓ 道路や橋梁、港湾、空港などを「インフラ資産」として、「資産」に区分して計上しています。

将来支払わなければならない負債がどのくらいあるのか

(単位：億円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	4,615
還付未済金*	18
都債	3,526
リース債務	1
賞与引当金	1,054
その他の流動負債	15
固定負債	64,837
都債	54,990
リース債務	8
退職給与引当金	9,637
その他の固定負債	202
負債の部合計	69,452
正味財産の部	
正味財産	276,974
正味財産の部合計	※1 276,974
負債及び正味財産の部合計	346,426

流動負債

1年以内に返済すべき負債

- > 都債(流動)
資産の形成等のために発行した都債のうち、翌年度償還予定額

* 還付未済金
地方税法の規定により生じる還付金や、誤納又は過納となった歳入の払戻金のうち、まだ支払われていないもの



固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

- > 都債(固定)
資産の形成等のために発行した都債のうち、翌々年度以降の償還予定額
- > 退職給与引当金
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積り計上

資産の総額から負債の総額を控除した金額

※1 正味財産変動計算書の「当期末残高」と一致（P20参照）

(参考) 都民1人当たりの資産等の状況

資産 251万円	負債 50万円 正味財産 201万円
-------------	--------------------------

* 東京都の人口（推計）13,784,212人
(平成30年4月1日現在)

建物	その他の資産	合計
26,335	3,833	82,013
3,424	767	9,885
579	22,210	147,210

6 貸借対照表(各会計合算)：前年度との比較

資産

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
【資産の部】				
流動資産	16,404	14,289	2,115	14.8%
現金預金	4,969	3,960	1,009	25.5%
収入未済	693	787	△ 95	△ 12.0%
不納欠損引当金	△ 90	△ 104	14	△ 13.7%
基金積立金	9,429	8,108	1,320	16.3%
短期貸付金	1,409	1,540	△ 131	△ 8.5%
貸倒引当金	△ 9	△ 7	△ 2	27.2%
その他流動資産	2	3	△ 1	△ 40.5%
固定資産	330,022	326,314	3,708	1.1%
行政財産	82,013	81,848	165	0.2%
普通財産	9,885	10,700	△ 815	△ 7.6%
重要物品	660	832	△ 172	△ 20.7%
インフラ資産	147,210	145,983	1,227	0.8%
ソフトウェア	0	—	0	—
リース資産	14	69	△ 55	△ 79.5%
建設仮勘定	12,088	11,946	142	1.2%
ソフトウェア仮勘定	8	—	8	—
投資その他の資産	78,144	74,936	3,208	4.3%
資産の部合計	346,426	340,603	5,823	1.7%

流動資産 1兆6,404億円
(前年度比 2,115億円増)

- 現金預金1,009億円の増加
- 基金積立金1,320億円の増加
- 短期貸付金131億円の減少

固定資産 33兆22億円
(前年度比 3,708億円増)

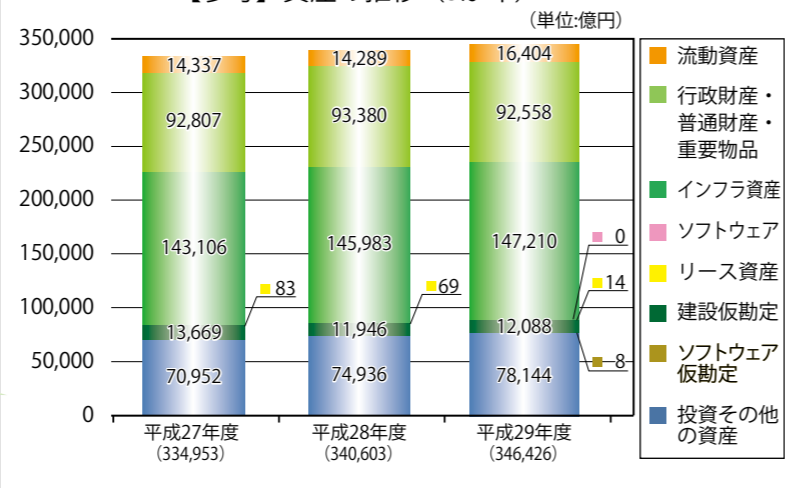
- インフラ資産1,227億円の増加(土地728億円の増加等による)
- 投資その他の資産3,208億円の増加(基金積立金1,880億円の増加等による)

資産総額 34兆6,426億円
(前年度比 5,823億円増)

- インフラ資産、投資その他の資産の増加
- *保有資産の9割以上は固定資産

平成27年度以降、資産は一貫して増加しています。

【参考】資産の推移(3か年)



*カッコ内の数値は、「資産の部」合計額
*ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定は、平成29年度より資産計上

負債

(単位：億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
【負債の部】				
流動負債	4,615	4,285	330	7.7%
還付未済金	18	26	△ 8	△ 29.3%
都債	3,526	3,358	168	5.0%
リース債務	1	28	△ 27	△ 95.4%
賞与引当金	1,054	858	196	22.9%
その他の流動負債	15	15	0	△ 0.1%
固定負債	64,837	67,013	△ 2,176	△ 3.2%
都債	54,990	57,261	△ 2,271	△ 4.0%
リース債務	8	9	△ 1	△ 14.5%
退職給与引当金	9,637	9,536	101	1.1%
その他の固定負債	202	208	△ 6	△ 2.7%
負債の部合計	69,452	71,298	△ 1,846	△ 2.6%
【正味財産の部】				
正味財産	276,974	269,305	7,669	2.8%
(うち当期正味財産増減額)	7,669	8,125	△ 456	△ 5.6%
正味財産の部合計	276,974	269,305	7,669	2.8%
負債及び正味財産の部合計	346,426	340,603	5,823	1.7%

流動負債 4,615億円
(前年度比 330億円増)

- 翌年度償還予定の都債168億円の増加
- 賞与引当金196億円の増加

固定負債 6兆4,837億円
(前年度比 2,176億円減)

- 翌々年度以降償還予定の都債2,271億円の減少

負債総額 6兆9,452億円
(前年度比 1,846億円減)

- 都債総額2,103億円の減少

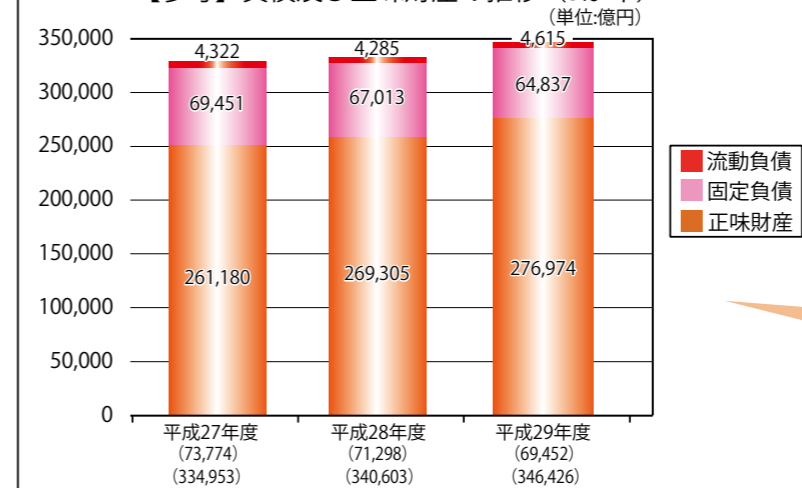
正味財産

27兆6,974億円
(前年度比 7,669億円増)

- *正味財産の変動の内訳は、正味財産変動計算書で表示しています(P20参照)。

平成27年度以降、一貫して、負債は減少、正味財産は増加しています。

【参考】負債及び正味財産の推移(3か年)



*カッコ内の数値は、上段が「負債の部」合計額、下段が「負債及び正味財産の部」合計額

7 行政コスト計算書(各会計合算)

: 主要内容と前年度との比較

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には、減価償却費や引当金繰入額など、当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

東京都の行政コスト計算書の特徴
 ✓ 使用料等、行政サービスの対価としての収入だけでなく、税金や国庫支出金を含めたすべての収入を計上し、一会計期間の費用と収入の対応関係を表示しています。

通常収支差額
 行政収支差額と金融収支差額との合計額

行政収支
 行政の通常の活動による収支
 * 行政収支の各科目に含まれる経費はP17参照。

金融収支
 預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支

特別収支
 固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない取引により発生する収支

当期収支差額
 通常収支差額と特別収支差額との合計額
 * 企業会計の損益計算書の「当期純利益」に相当する項目ですが、行政には利益の概念がないので収入と費用との差額を表しています。この差額は正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映されており、社会資本の整備や、都債の償還等に充てられます。

自 各年度の4月 1日
 至 各年度の3月 31日 (単位: 億円)

科目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
通常収支の部 収支差額	6,141	7,726	△ 1,585	—
行政収支の部 収支差額	6,706	8,354	△ 1,649	—
行政収入	74,190	73,429	760	1.0%
都税・地方消費税	65,204	64,831	373	0.6%
地方譲与税・交付金	2,532	2,434	98	4.0%
国庫支出金	3,058	2,675	383	14.3%
使用料及手数料	1,536	1,549	△ 13	△ 0.9%
その他	1,860	1,941	△ 81	△ 4.2%
行政費用	67,484	65,075	2,409	3.7%
税連動経費	13,850	13,677	173	1.3%
給与関係費	13,623	13,464	159	1.2%
物件費・維持補修費	3,916	3,801	114	3.0%
扶助費・補助費等	25,628	24,121	1,506	6.2%
投資的経費	4,414	4,575	△ 161	△ 3.5%
減価償却費	1,779	1,717	62	3.6%
その他	4,274	3,720	555	14.9%
金融収支の部 収支差額	△ 565	△ 629	64	—
金融収入	142	156	△ 13	△ 8.6%
受取利息及配当金	142	156	△ 13	△ 8.6%
金融費用	707	784	△ 77	△ 9.8%
公債費(利子)	694	764	△ 69	△ 9.1%
都債発行費	12	16	△ 4	△ 23.2%
その他	1	5	△ 4	△ 81.4%
特別収支の部 収支差額	735	△ 302	1,037	—
特別収入	1,676	337	1,340	397.9%
特別費用	941	638	303	47.4%
当期収支差額	※1 6,876	7,424	△ 548	—

行政収支
 行政収入 **7兆4,190億円**
 (前年度比 **760億円増**)
 ・ 都税・地方消費税の増加
 ・ 国庫支出金の増加

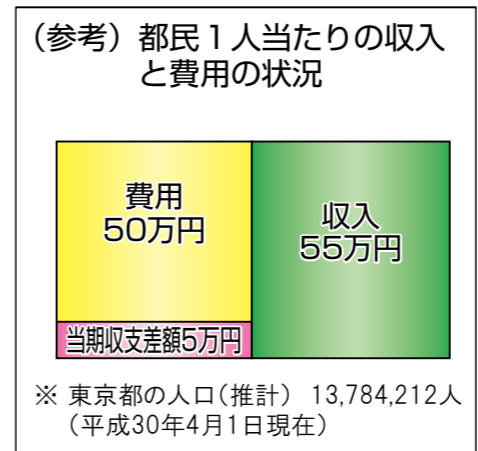
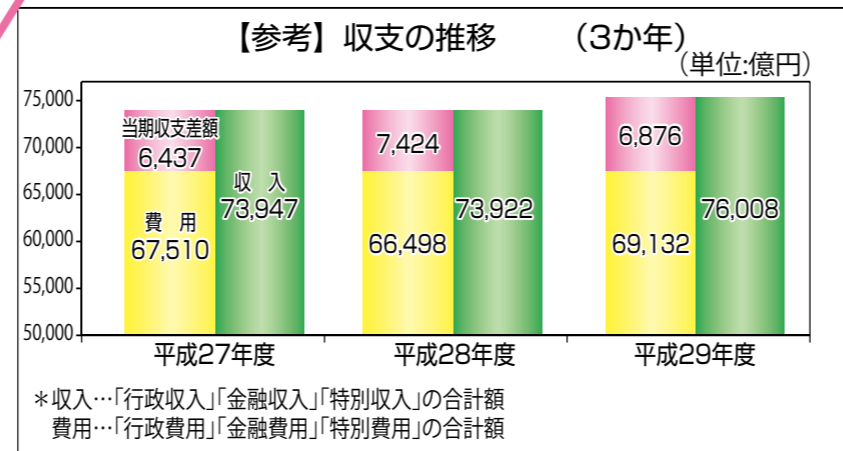
行政費用 **6兆7,484億円**
 (前年度比 **2,409億円増**)
 ・ 扶助費・補助費等の増加

金融収支
 金融収入 **142億円**
 (前年度比 **13億円減**)
 ・ 受取利息及配当金の減少

金融費用 **707億円**
 (前年度比 **77億円減**)
 ・ 公債費(利子)の減少

特別収支
 特別収入 **1,676億円**
 (前年度比 **1,340億円増**)
 ・ その他特別収入の増加
 (出捐金の資産計上による)

当期収支差額
6,876億円
 (前年度比 **548億円減**)



※1 正味財産変動計算書の「その他剰余金」に反映 (P20参照)

行政コスト計算書

行政コスト計算書

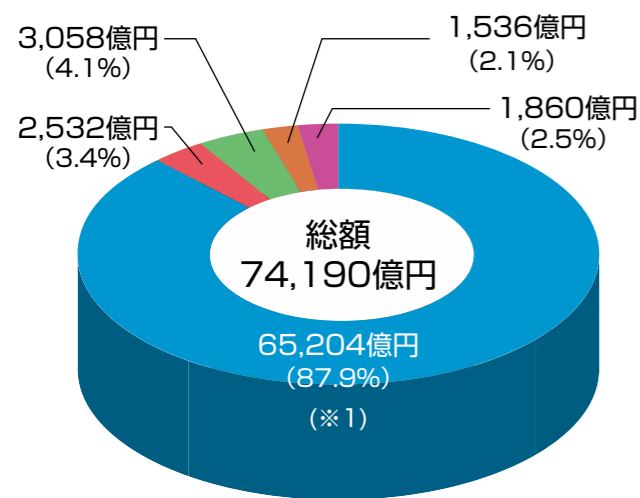
8 行政コスト計算書（各会計合算）：内訳

行政収入・行政費用の内訳

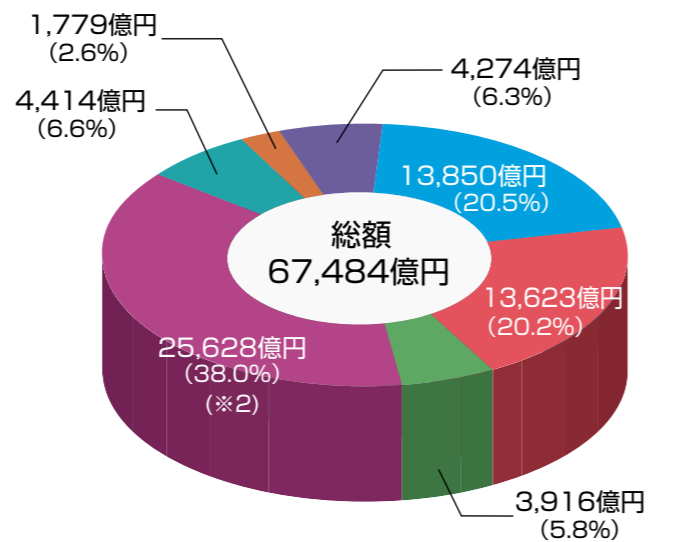
行政収入の内訳は、「都税・地方消費税」が6兆5,204億円(*1) (構成比87.9%)と大半を占めています。次いで、「国庫支出金」の3,058億円(構成比4.1%)となっています。

行政費用の内訳は、最も多いものが「扶助費・補助費等」の2兆5,628億円(*2) (構成比38.0%)、次いで「税連動経費」の1兆3,850億円(構成比20.5%)となっています。

行政収入の内訳



行政費用の内訳



- 都税・地方消費税
- 国庫支出金
- その他
- 地方譲与税・交付金
- 使用料及び手数料

- 税連動経費
- 物件費・維持補修費
- 投資的経費
- その他
- 給与関係費
- 扶助費・補助費等
- 減価償却費

(※1) 「都税・地方消費税」6兆5,204億円には道府県間清算前の地方消費税1兆8,960億円が含まれています。

(※2) 「扶助費・補助費等」2兆5,628億円には、地方消費税の道府県間清算に伴う支出1兆2,324億円が含まれています。

行政収入の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
都税・地方消費税	都民税、事業税等、地方税法に規定する普通税・目的税等。
地方譲与税	地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税等、本来地方税に属すべき財源を国が形式上国税として徴収し、地方に対して贈与するもの。
交付金	減収を補てんするための地方特例交付金、道路交通安全施設整備の経費に充てるための交通安全対策特別交付金等、国から交付されるもの。
国庫支出金	国庫負担金、国庫補助金等、地方財政法に基づき国から地方に交付される支出金のうち、その用途が特定されているもの。
使用料及び手数料	公の施設を利用する際に徴収する金銭、特定の者のために提供する役務に対しその費用を償うために徴収する金銭等。

行政費用の各科目に含まれる主な内容

科目名	主な内容
税連動経費	特別区財政調整交付金、地方消費税交付金等、税の一定割合を原資として区市町村に交付する経費。
給与関係費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に係る経費。
物件費	需用費、役務費、委託料、賃借料、資産形成にならない備品購入費等、消費的 성격が強い経費。
維持補修費	施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
扶助費	生活保護法や身体障害者福祉法等に基づき、都から被扶助者に対して直接支給される経費。
補助費等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費。地方消費税の清算金や損害保険料、補償金・賠償金も含まれる。
投資的経費	支出の効果が長期にわたる普通建設事業費や災害復旧事業費等のうち、事務費等の資産の形成に寄与しない経費。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品等、固定資産の1年間の価値の減少分について、費用として計上したもの。

9 キャッシュ・フロー計算書(各会計合算)

: 主要内容と前年度との比較

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分(行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動)に分けて表示したもので、キャッシュ・フロー(資金の流れ)を活動区分ごとに明らかにしています。

東京都のキャッシュ・フロー計算書の特徴

- ✓ 3つの活動区分は、企業会計での計算書の3区分(営業・投資・財務活動)に相当します。
- ✓ 企業会計の「フリー・キャッシュ・フロー」に相当する額を、「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」として表示しています。

行政サービス活動のキャッシュ・フロー収支

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など



<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

社会資本整備等投資活動のキャッシュ・フロー収支

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など



<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、出資等の投資など

行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

* 企業会計では、「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリー・キャッシュ・フロー」と呼ばれ、自由に使用できる資金を示します。

財務活動のキャッシュ・フロー収支

外部からの資金調達やその償還に係る現金収支

<例>

都債の発行・償還、借入金の増減など

自 各年度の 4月 1日
至 各年度の 3月31日

(単位: 億円)

科目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
行政サービス活動収支差額 (A)	8,443	8,987	△ 545	△ 6.1%
収入合計	74,762	74,099	663	0.9%
税金等	67,720	67,257	462	0.7%
国庫支出金等	3,086	2,708	379	14.0%
業務収入その他	3,814	3,979	△ 165	△ 4.1%
金融収入	142	156	△ 13	△ 8.6%
支出合計	66,319	65,112	1,207	1.9%
税連動経費	13,850	13,677	173	1.3%
行政支出	51,335	50,138	1,197	2.4%
金融支出	1,128	1,267	△ 139	△ 11.0%
特別支出	7	30	△ 24	△ 78.3%
社会資本整備等投資活動収支差額 (B)	△ 5,310	△ 5,799	490	△ 8.4%
収入合計	7,811	7,974	△ 163	△ 2.0%
国庫支出金等	885	862	23	2.7%
財産収入	473	63	411	654.6%
基金繰入金	2,986	3,232	△ 246	△ 7.6%
貸付金元金回収収入等	3,451	3,812	△ 360	△ 9.4%
保証金収入	15	6	9	154.2%
支出合計	13,121	13,773	△ 653	△ 4.7%
社会資本整備支出	3,448	3,836	△ 388	△ 10.1%
基金積立金	6,192	6,917	△ 725	△ 10.5%
貸付金・出捐金等	3,470	3,012	459	15.2%
保証金支出	9	8	2	20.4%
行政活動キャッシュ・フロー収支差額 (A+B)	3,133	3,188	△ 55	△ 1.7%
財務活動収支差額 (C)	△ 2,124	△ 1,918	△ 206	10.8%
収入合計	4,975	6,678	△ 1,703	△ 25.5%
財務活動収入	4,975	6,678	△ 1,703	△ 25.5%
支出合計	7,099	8,596	△ 1,496	△ 17.4%
財務活動支出	7,099	8,596	△ 1,496	△ 17.4%
収支差額合計 (D = A + B + C)	1,009	1,271	△ 261	△ 20.6%
前年度からの繰越金 (E)	3,960	2,689	1,271	47.2%
形式収支 (D + E)	4,969	3,960	1,009	25.5%

行政サービス活動
8,443億円(前年度比545億円減)

- ・ 行政支出の増加

社会資本整備等投資活動
△5,310億円(前年度比490億円増)

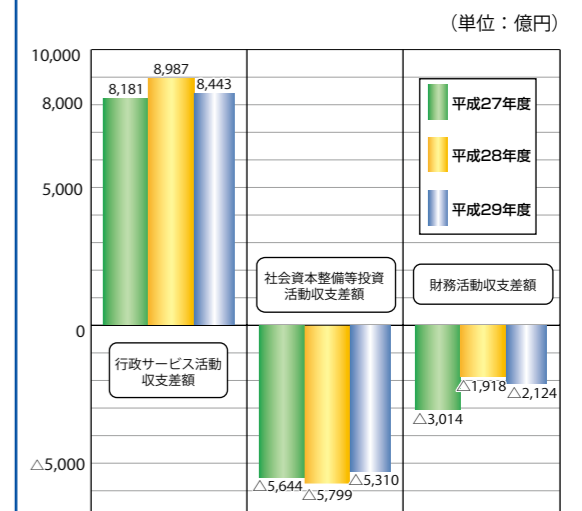
- ・ 基金積立金の減少

財務活動
△2,124億円(前年度比206億円減)

- ・ 都債発行の減少

全活動区分
収支差額合計(各活動区分の合計)
1,009億円(前年度比261億円減)
形式収支
(収支差額合計と前年度からの繰越金の合計)
4,969億円(前年度比1,009億円増)

【参考】各活動区分別収支差額の推移(3か年)



10 正味財産変動計算書(各会計合算)

11 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書(各会計合算)

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の部の変動状況を要因ごとに示したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、都が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 (単位:億円)

	開始残高相当	国庫支出金	負担金及繰入金等	受贈財産評価額*	区市町村等移管相当額*	会計間取引勘定*	その他剰余金	合計
前期末残高	190,234	12,855	908	3,466	△ 1,233	0	63,076	269,305
当期変動額		838	46	77	△ 168	0	6,876	7,669
固定資産等の増減		838	46	77	△ 168	△ 78		714
都債等の増減						△ 223		△ 223
その他会計間取引						302		302
当期収支差額							※1 6,876	6,876
当期末残高	190,234	13,693	954	3,543	△ 1,402	0	69,952	※2 276,974

*受贈財産評価額…無償で受け入れた資産の評価額
*区市町村等移管相当額…事業の移管等に伴い区市町村等に譲与した資産額
*会計間取引勘定…会計間で資産、負債等を異動した場合に計上する勘定
※1 行政コスト計算書の「当期収支差額」と一致 (P14参照)
※2 貸借対照表の「正味財産」と一致 (P11参照)

当期末残高 27兆6,974億円 (前期末比 7,669億円増加)

- ・固定資産形成のための「国庫支出金」838億円の増加
- ・行政コスト計算書の当期収支差額分である「その他剰余金」6,876億円の増加

(参考) 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針や重要な後発事象など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。ただし、道路の舗装部分などについては、取替法を採用 ○有価証券並びに出資金及出捐金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上。ただし、減損処理も併用 ○引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金:過去3か年の実績等に応じて計上 退職給与引当金:期末要支給額方式により計上 賞与引当金:翌期支給分のうち当期帰属分を計上

*上記の他に偶発債務、追加情報などを注記

(単位:億円)

区分	取得原価 (減価償却前)			当期末減価償却累計額 (B)		差引当期末残高 (A - B)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 (A)	うち当期償却額		
有形固定資産	288,678	2,340	291,019	39,448	1,779	251,570
行政財産	105,178	1,204	106,382	24,423	1,095	81,959
建物	46,976	589	47,565	21,230	910	26,335
工作物	6,163	407	6,570	2,971	164	3,599
土地	51,643	201	51,844	0	0	51,844
その他	395	7	402	222	21	180
普通財産	14,050	△ 679	13,371	3,591	161	9,780
建物	6,369	△ 87	6,282	2,858	139	3,424
工作物	1,368	△ 3	1,365	708	20	657
土地	6,282	△ 588	5,694	0	0	5,694
その他	31	△ 1	30	25	1	6
重要物品	2,006	58	2,064	1,404	93	660
インフラ資産	155,406	1,686	157,093	10,023	430	147,069
建物	1,171	3	1,174	595	30	579
工作物	30,514	955	31,470	9,407	399	22,063
浮標等	28	0	28	21	1	6
土地	123,694	728	124,422	0	0	124,422
リース資産	92	△ 71	21	7	1	14
建設仮勘定	11,946	142	12,088	0	0	12,088
無形固定資産	298	10	308	0	0	308
行政財産	54	0	54	0	0	54
普通財産	104	1	105	0	0	105
インフラ資産	140	0	140	0	0	140
ソフトウェア	—	0	0	0	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	8	8	0	0	8
計	288,977	2,350	291,326	39,448	1,779	251,878

当期末残高(A) 29兆1,326億円 (前期末比 2,350億円増加)

- ・インフラ資産、行政財産の増加

当期末減価償却累計額(B) 3兆9,448億円 (うち、当期償却額 1,779億円)

差引当期末残高(A-B) 25兆1,878億円

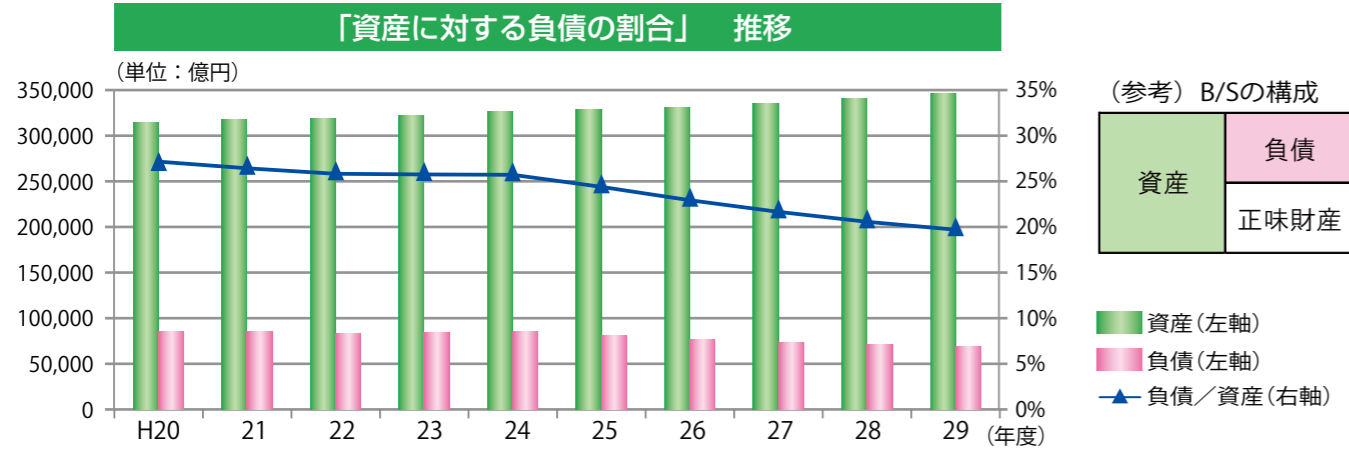
貸借対照表
計上額

固定資産附属明細書

12 財務諸表から分かる指標 -10年間の推移-

貸借対照表から分かる指標

資産に対する負債の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計



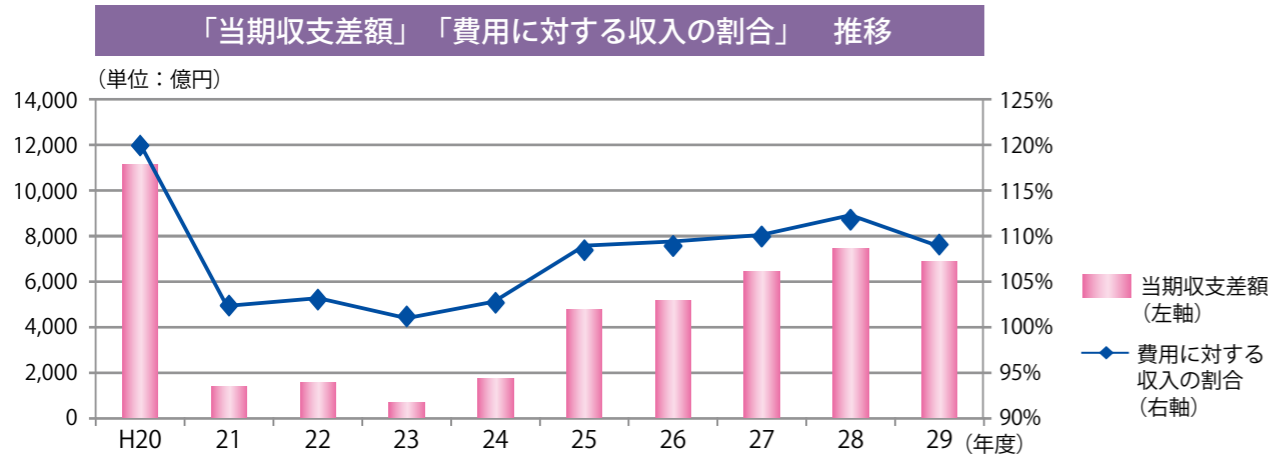
都債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額の割合**の推移を示しています。

- 平成29年度では、資産が基金の積立等により増加し、負債が都債の償還等により減少しています。
- 将来世帯の負担割合は、平成20年度以降一貫して減少しており、20年度の27%から、29年度には20%へ低下(△7%)しました。

行政コスト計算書から分かる指標

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

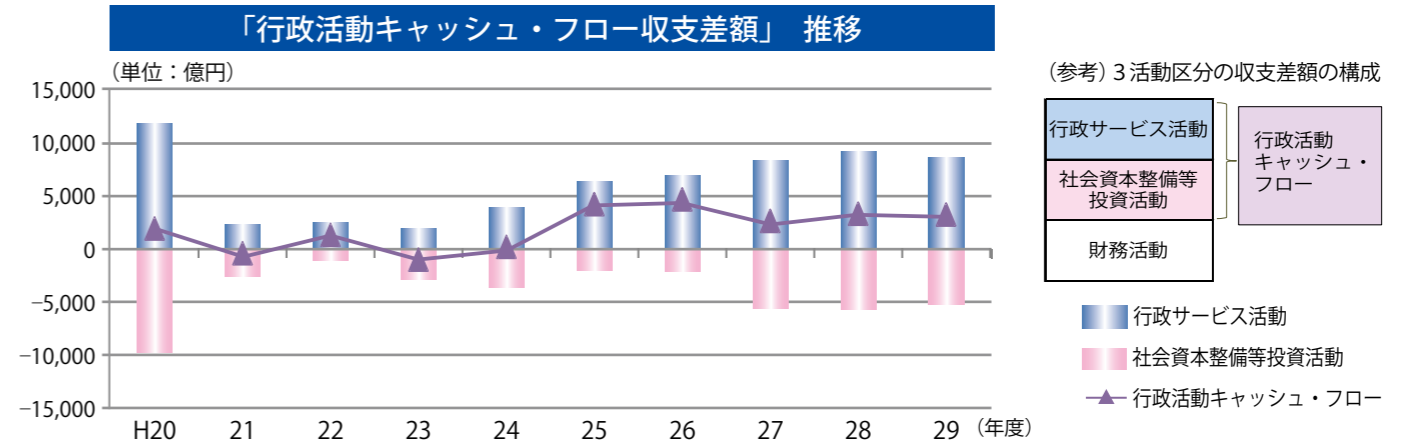


行政活動に要した**費用を収入でどの程度賄っているか、その差額と割合**の推移を示しています。

- 平成21年度には、リーマンショックの影響による収支減等により、「当期収支差額」は1,366億円と急減(前年度比△9,774億円)し、「費用に対する収入の割合」も102%と急低下(前年度比△18%)しました。
- 平成24年度以降、当期収支差額と「費用に対する収入の割合」は増加傾向にありましたが、29年度は、主に補助費等の増加によりそれぞれ前年度に比べ548億円、2.7ポイント減少しました。

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

行政活動キャッシュ・フロー収支差額



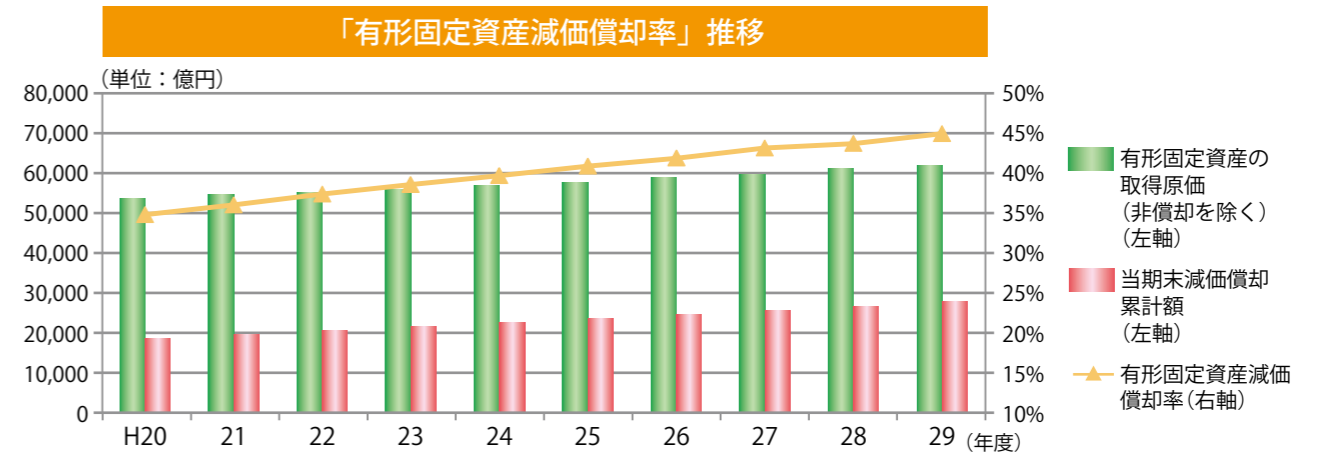
経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

- 「行政サービス活動収支差額」は収支等、「社会資本整備等投資活動収支差額」は基金積立等の影響により、金額が大きく変動しています。
- 両者を合計した「行政活動キャッシュ・フロー収支差額」は、平成21年度から24年度は0付近でしたが、その後は行政サービス活動に伴う収支の範囲内で投資活動を実施し、安定性を確保しています。

附属明細書から分かる指標

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 ※

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)
※インフラ資産(道路・橋梁・港湾・空港等)には、減価償却累計額が計上されない道路(取替法)が含まれるため除外



耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

- 平成20年度以降、「有形固定資産の取得原価」と「減価償却累計額」はともに増加し続けています。
- 「有形固定資産減価償却率」は、平成20年度以降一貫して増加しており、固定資産の老朽化が進んでいることがわかります。29年度には45%となっています。

東京都における新公会計制度の経緯

平成 11 年 7 月	貸借対照表を試作
平成 13 年 3 月	「機能するバランスシート」として財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書）を公表
平成 14 年 5 月	本格的な複式簿記・発生主義会計の導入を表明
平成 17 年 8 月	「東京都会計基準」の策定・公表
平成 18 年 4 月	新公会計制度の導入
平成 18 年 6 月	「東京都会計基準委員会」の設置
平成 19 年 9 月	新公会計制度による初の財務諸表（平成 18 年度決算）を公表し、決算参考資料として都議会に提出
平成 22 年 11 月	大阪府と共同で「公会計改革白書」を作成し、「公会計制度改革シンポジウム」を開催
平成 23 年 12 月	「新公会計制度普及促進連絡会議」（※）及び「東京都会計制度改革研究会」を発足
平成 25 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順」を作成し、公表
平成 26 年 5 月	「固定資産台帳整備の基本手順～各自治体の事例集～」を作成し、公表
平成 27 年 11 月	新公会計制度普及促進連絡会議にて「事業別財務諸表 指標分析ガイド」を作成し、公表

（※）新公会計制度普及促進連絡会議：新公会計制度導入済の先行自治体が、全国自治体への普及が一層進むよう、連携した取組を協議するための会議（現 17 団体）

URL：<http://www.kaikeikanri.metro.tokyo.jp/fukyusokushin.html>

（注）本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。増減率は円単位の計数を用いて算定しています。



東京都

東京都会計管理局管理部会計企画課

東京都新宿区西新宿 2-8-1 電話 03(5320)5963 FAX 03(5388)1626

E-mail: S0000539@section.metro.tokyo.jp



（平成30年9月）

登録番号(30)8